

ご参考資料

2020年3月11日

〔報告概要〕 未来への選択 — 人口急減・超高齢社会を超えて、日本発 成長・発展モデルを構築 —

現状のままの未来

- 50年後—3分の2程度の人口規模へ縮小、高齢化率は40%
- 50年後—マイナス成長が定着
- 地域が疲弊化、日本全体の多様さが消失

《5つの目安》

- 人口・年少人口、生産年齢人口
- 経済・GDP成長率
- 雇用・女性・高齢者就業率
- 地域・人口増減等
- 国際・プレゼンス

年少人口減少が止まる

イノベーションによる生産性の向上

少子化対策倍増

地方創生

脱デフレ 経済再生

慢性的なデフレ 30年来の少子化 地域疲弊

トレンドの変化

高齢化率上昇のピーク

社会の若返り

高齢化率上昇ピークアウト

生産年齢人口比率上昇

持続的な成長・発展

改革・変革を経た未来

- 50年後—1億人程度の安定した人口構造
- 50年後—実質GDP成長率1.5~2%維持
- 東京一極集中の反転、地域の特色を活かした豊かな成長・発展

《15の先導的取組》

人口、経済、地域社会の課題への一体的取組

<p>経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学びの機会の多様化 ● 異能、異才の発掘、育成 ● 個性的な研究開発、ビジネス化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性、高齢者の活躍推進 ● 人口急減克服の効果分析
<p>地域社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 従来の姿にこだわらない取組推進 (集約・活性化、東京圏の少子化対策、介護政策) ● 新しい絆を起点にした取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTを活用したブレイクスルー ● 地域の資金循環
<p>人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 少子化対策 2020年目途に倍増 (社会保障の再構築) ● 地域の実情に応じた拡充 ● 少子化対策の検証・評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業による子育て、若者支援 ● 教育への社会的支援

《3つのコンセプト》

- 「未来」を「人口」に結び付けて描く
- 「つなぐ力」と「開くこと」を重視する
- 「選択肢」を広げる「多様さ」を活かす

次世代へつないでいく

厳しい状況をしのいでブレない

チャンプ・スタート

人口に関するシナリオ

人口安定化

- 50年後においても1億人程度の規模を維持
- 合計特殊出生率は、2030年度に2.07まで上昇

人口減少

- 50年後の人口は8,500万人程度
- 合計特殊出生率は、2024年度までに1.33に低下し、その後おおむね1.35で推移

TFP(生産性)に関するシナリオ

生産性向上 (目指すべき経路)

- 2020年代初頭までに成長戦略による改革が集中的に進展し、現状の0.6%程度から1.8%程度へと上昇
- 長期的には1.5%程度で推移

生産性停滞

- 集中的な改革の効果が十分には発現せず、2020年代初頭に向けて1.0%程度の上昇にとどまる
- 長期的には0.8%程度で推移

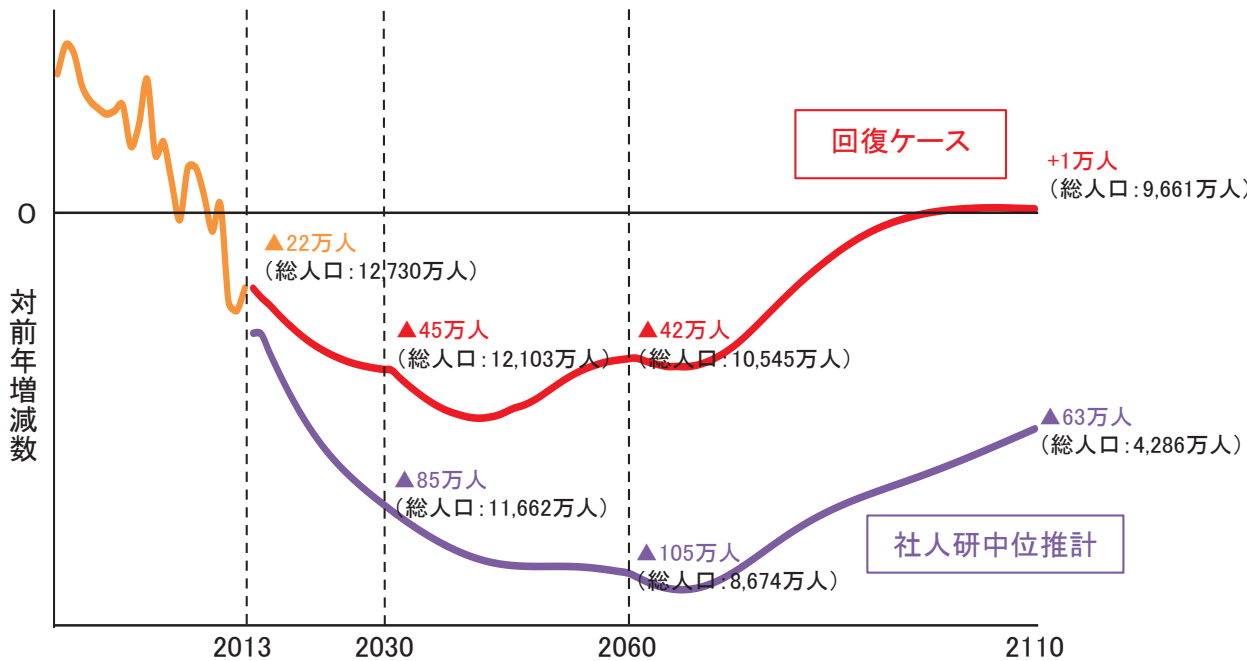
生産性向上

- 2020年代初頭までに1.8%程度へと上昇
- その後は、人口による押下げ効果が拡大することにより、長期的には1.2%程度で推移

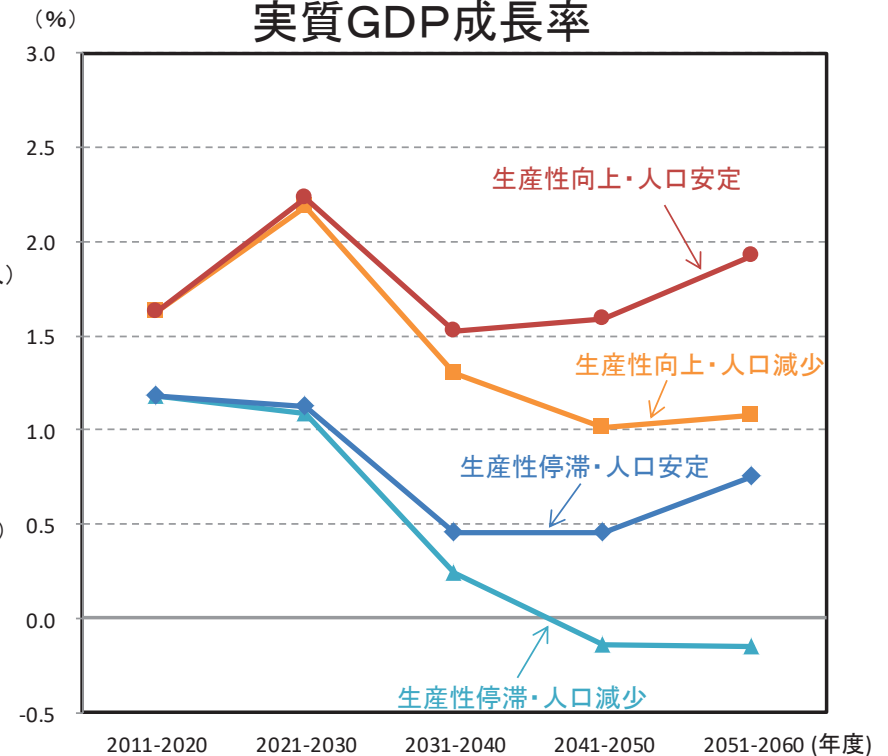
生産性停滞 (改革が進まない場合)

- 2020年代初頭に向けて1.0%程度の上昇にとどまる
- その後は、人口による押下げ効果が拡大することにより、長期的には0.5%程度で推移

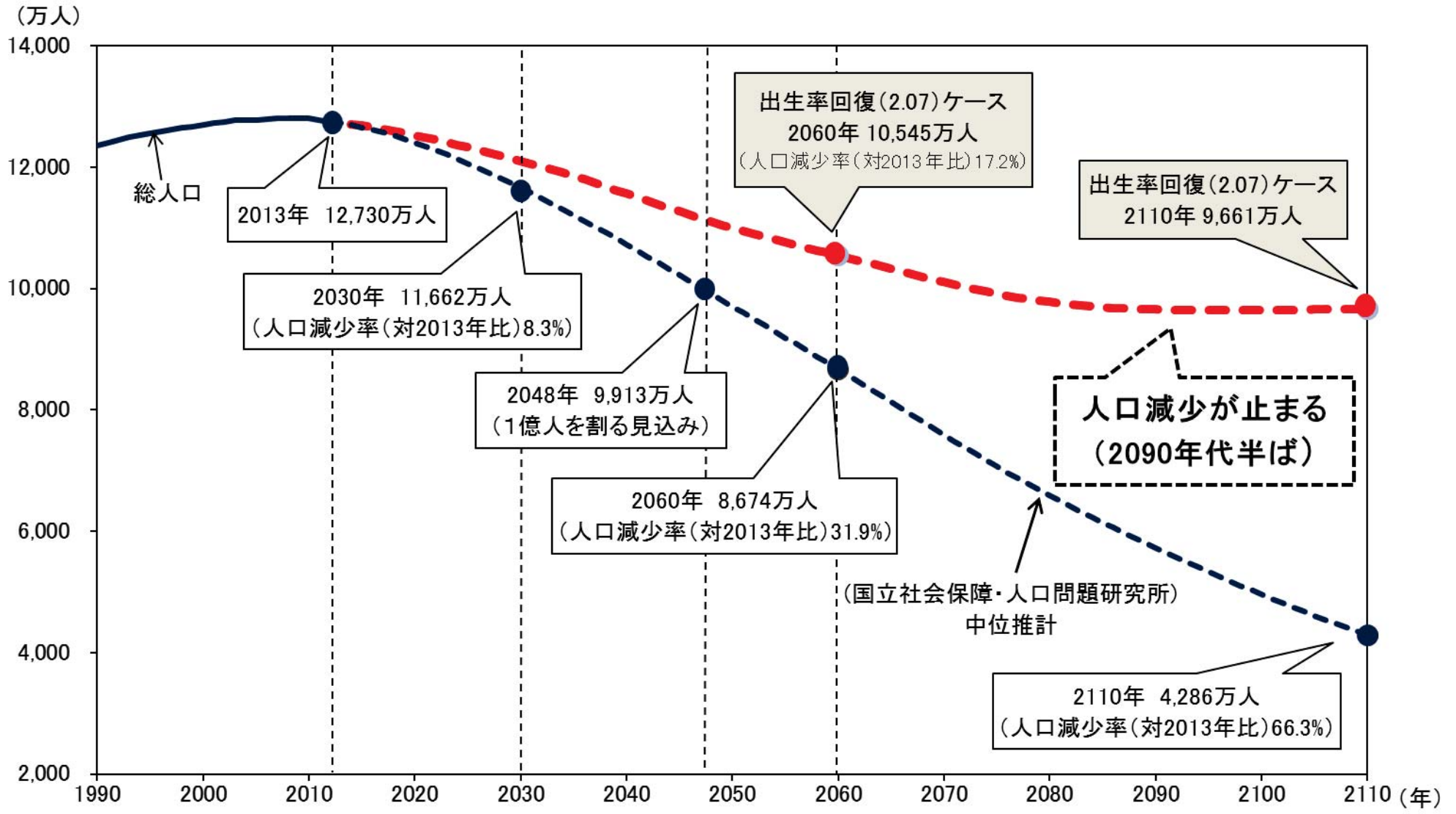
総人口の増減の推移



実質GDP成長率



「選択する未来」委員会報告の長期的な人口(総人口)の推移と将来推計



(備考)

- 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
- 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。
合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
- 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。